

## 運営規程（例）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの療養介護

運営規程	作成に当たっての留意事項
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく〇〇〇（療養介護）運営規程	※「〇〇〇」⇒事業所の正式名称
<p>（事業の目的）</p> <p>第1条 ***（以下「事業者」という。）が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する指定障害福祉サービス事業の療養介護（以下「指定療養介護」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定療養介護の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った適切な指定療養介護の提供を確保することを目的とする。</p>	※「***」⇒開設者（法人名称） ※「〇〇〇」⇒事業所の正式名称
<p>（運営の方針）</p> <p>第2条 事業所は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を適切かつ効果的に行ものとする。</p> <p>2 指定療養介護の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）との密接な連携に努めるものとする。</p> <p>3 前二項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及び「大阪市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」（平成25年大阪市条例第13号）に定める内容のほかその他関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。</p>	
<p>（事業所の名称等）</p> <p>第3条 指定療養介護を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。</p> <p>（1）名称 〇〇〇</p> <p>（2）所在地 大阪府××市△△×丁目×番×号</p>	※「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載してください。 ※所在地は、住居表示、ビル名等を正確に記載してください。
<p>（職員の職種、員数及び職務の内容）</p> <p>第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のと</p>	

<p>おりとする。</p> <p>(1) 管理者 1名（常勤職員）</p> <p>管理者は、職員の管理、指定療養介護の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定療養介護の実施に關し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。</p> <p>(2) サービス管理責任者 ○名（常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名）</p> <p>サービス管理責任者は、次の業務を行う。</p> <p>(ア) 適切な方法により、利用者の有する能力、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上での適切な支援内容を検討すること。</p> <p>(イ) アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、事業所が提供する指定療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、利用者の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定療養介護の目標及びその達成時期、指定療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成すること。</p> <p>(ウ) 療養介護計画の原案の内容を利用者に対して説明し、文書により利用者の同意を得た上で、作成した療養介護計画を記載した書面を利用者に交付すること。</p> <p>(エ) 療養介護計画作成後、療養介護計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも○月に△回以上、療養介護計画の見直しを行い、必要に応じて療養介護計画を変更すること。</p> <p>(オ) 利用申込者の利用に際し、障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、利用申込者の心身の状況、事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>(カ) 利用者的心身の状況、置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。</p>	<p>※「(常勤職員)」⇒管理者がサービス管理責任者を兼任する場合は、「常勤職員。サービス管理責任者兼務」等と記載する。</p> <p>※「(常勤職員 ...)」⇒サービス管理責任者が管理者を兼任する場合は、「常勤職員。管理者兼務」等と記載する。</p> <p>※計画の見直しは、少なくとも 6 月に 1 回以上必要。</p>
---	---

<p>(キ) 他の職員に対する技術指導及び助言を行うこと。</p> <p>(3) 医師 ○名 (常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名) 医師は、利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行う。</p> <p>(4) 看護職員 ○名 (常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名) 看護職員は、医師の指導のもと、利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行う。</p> <p>(5) 生活支援員 ○名 (常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名) 生活支援員は、・・・を行う。</p> <p>(6) 栄養士 ○名 (常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名) 栄養士は、・・・を行う。</p> <p>(7) 調理員 ○名 (常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名) 調理員は、・・・を行う。</p> <p>(8) 事務職員 ○名 (常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名) 事務職員は、必要な事務を行う。</p>	<p>※栄養士、調理員、事務職員については配置しない場合は記載しない。</p>
<p>(利用定員)</p> <p>第5条 事業所の利用定員は次のとおりとする。</p> <p>(1) 第1単位 : ○○名</p> <p>(2) 第2単位 : ○○名</p>	<p>※「第2単位・・・」⇒複数単位を行う場合のみ、第2単位、第3単位・・・と記載する。</p>
<p>(指定療養介護を提供する主たる対象者)</p> <p>第6条 事業所において指定療養介護を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 第1単位</p> <p>(ア) 身体障害者 (18歳未満の者を除く)</p> <p>(イ) 知的障害者 (18歳未満の者を除く)</p> <p>(ウ) 精神障害者 (18歳未満の者を除く)</p> <p>(エ) 難病等対象者 (18歳未満の者を除く)</p> <p>(2) 第2単位</p> <p>(ア) 身体障害者 (18歳未満の者を除く)</p> <p>(イ) 知的障害者 (18歳未満の者を除く)</p> <p>(ウ) 精神障害者 (18歳未満の者を除く)</p> <p>(エ) 難病等対象者 (18歳未満の者を除く)</p>	<p>※複数の単位が設置されている場合は、設置単位ごとに主たる対象者を記載する。</p>
<p>(指定療養介護の内容)</p> <p>第7条 事業所で行う指定療養介護の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 療養介護計画の作成</p> <p>(2) 食事の提供</p> <p>(3) 入浴又は清しき</p>	

<p>(4) 医学的管理の下における身体等の介護        (5) 看護        (6) 機能訓練        (7) 生活相談        (8) 健康管理        (9) レクリエーション行事        (10) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜        　　(2) から (9) に附帯する離床、着替え及び整容その他日常生活上必要な介護、支援、相談、助言。</p>	
<p>(利用者から受領する費用の額等)</p>	
<p>第8条 指定療養介護を提供した際には、利用者から当該指定療養介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。</p>	
<p>2 法定代理受領を行わない指定療養介護を提供した際は、利用者から当該指定療養介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額及び指定療養介護医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第70条第2項において準用する法第58条第4項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した額の支払を受けるものとする。この場合、提供した指定療養介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。</p>	
<p>3 前二項のほか、次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。</p>	
<p>(1) 日用品費の実費        (2) その他日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適當と認められるものの実費</p>	
<p>4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。</p>	
<p>5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。</p>	
<p>(サービス利用に当たっての留意事項)</p>	
<p>第9条 利用者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。</p>	
<p>(1) ○○○こと。        (2) ○○○こと。        (3) ○○○こと。</p>	<p>※利用者が、事業所を利用する際に留意する事項を記載する。(原則として内容は自由。ただし、利用者の権利・自由を制限するような内容(例えは、外出時等の際の「許可」等)等については、規定</p>

<p>(利用者負担額等に係る管理)</p> <p>第10条 事業者は、利用者の依頼を受けて、利用者が同一の月に指定障害福祉サービス及び指定施設支援（以下「指定障害福祉サービス等」という。）を受けたときは、利用者が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービス等に要した費用（特定費用を除く。）の額から法律第29条第3項の規定により算定された介護給付費の額を控除した額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下「令」という。）第17条第1項に規定する負担上限月額、又は令第21条第1項に規定する高額障害福祉サービス費算定基準額を超えるときは、指定障害福祉サービス等の状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、利用者及び指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設に通知するものとする。</p> <p>(緊急時等における対応方法)</p> <p>第11条 現に指定療養介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに協力医療機関又は利用者の主治医（以下「協力医療機関等」という。）への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。</p> <p>2 協力医療機関等への連絡等が困難な場合には、他の医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>3 指定療養介護の提供により事故が発生したときは、直ちに利用者に係る障害福祉サービス事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。</p> <p>4 指定療養介護の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第12条 事業所は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。</p> <p>(苦情解決)</p> <p>第13条 提供した指定療養介護に関する利用者及びその家族（以下「利用者等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。</p>	<p>することはできない。)</p>
--	--------------------

2 提供した指定療養介護に関し、法第10条第1項の規定により市町村が、また、法第48条第1項の規定により大阪府知事又は市町村長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等からの苦情に関して市町村又は、大阪府知事及び市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村又は、大阪府知事及び市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力するものとする。

#### （個人情報の保護）

第14条 事業所は、その業務上知り得た利用者等の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。

2 職員は、その業務上知り得た利用者等の秘密を保持するものとする。

3 職員であった者に、業務上知り得た利用者等の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者等に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等の同意を得るものとする。

#### （虐待防止に関する事項）

第15条 事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。

- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (5) 虐待防止委員会の設置

#### （その他運営に関する重要事項）

第16条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

- (1) 採用時研修 採用後〇カ月以内
- (2) 継続研修 年〇回

- 2 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 3 事業所は、利用者に対する指定療養介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定療養介護を提供した日から5年間保存するものとする。
- 4 事業所は、指定療養介護の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力するものとする。
- 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附 則

この規程は、令和〇〇年〇月1日から施行する。

※運営規程を変更する場合は、「附則  
この規程は、令和〇〇年〇月〇日から施  
行する。」を順次追記する。